

2024年度 マテリアリティ・サステナビリティ目標

評価
○: 目標達成(100%以上)
△: 目標達成度が80~99%
×: 目標達成度が79%未満

マテリアリティ (テーマ)	マテリアリティ (要素)	No.	目標	対象拠点※1	2024年度実績	評価	
地球環境 との調和	環境負荷低減	1	温室効果ガスの排出削減 2050年カーボンニュートラルを目指し、 2030年CO2排出量総量25%削減(2018年比)	連結	2024年全社CO2排出量実績(Scope1,2):2,032千tCO2(2018年比 33%削減)。主にCO2フリー電力への切替、燃料転換等を実施	○	
		2	汚染の削減	連結※2	NOx排出量:2,843t、SOx排出量:11,132t、VOC:167t	○	
		3		連結	環境クレームゼロ件	○	
		4		TCX	TCXで使用している全製品輸送時パッケージのうち環境配慮型は 38%で目標達成	○	
		5	水使用量の削減	水使用量の削減(2021年の使用量(900万m3/年)以下)	連結※3	水使用量:802万m3	○
	循環型社会の実現	6	廃棄物の再資源化	リサイクル率50%以上(基準年:2021年)※5	連結※4	リサイクル率:58.5%	○
		7	持続可能な資源の活用	2024年までに国内のCB 3工場でISCC PLUS認証取得	知多工場、石巻工場、若松工場	国内のCB 3工場でISCC PLUS認証取得済	○
事業を 通じた 社会課題 への貢献	技術革新への挑戦	8	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合90%以上	国内グループ	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合93%	○	
		9	研究開発の推進	東海高熱工業	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合98%	○	
		10		国内グループ	環境負荷低減関連の特許出願数の割合100%	○	
		11		東海高熱工業	環境負荷低減関連の特許出願数の割合100%	○	
	安全・安心な製品の供給	12	製品の品質向上	重大な品質クレームゼロ	連結	重大な品質クレームゼロ件	○
	サプライチェーンマネジメント	13	サプライヤーのCSRリスク 低減	「グループ調達ポリシー」改定を踏まえたCSR調達調査の調査票見直し	連結	2024年の調達ポリシー改定を踏まえ、サプライヤーへのCSR調達調査 票および運用を変更。2025年調査より適用	○
	人権の尊重	14	従業員の 人権に関する意識向上	海外グループ会社毎の人権ポリシーに準拠して 各社で人権DDを実施	連結	単体および国内外グループ会社を対象に2024年度の人権DD実施 済	○
コミュニティへの貢献	15	地域貢献活動への積極的関与	地域貢献活動の開示充実	連結	寄付金および活動費総額:約5,200万円(神社や祭事への寄付、地 域の文化・スポーツ・教育支援のための寄付等) 地域貢献活動:清掃活動、食糧寄贈、学生の企業訪問受入等	○	
経営基盤 の強化	コーポレートガバナンスの強化	16	内部統制	内部統制の継続的な改善・強化	連結	内部統制システムの運用状況の評価、報告を計画通り実施	○
		17		当社グループ全体としての情報共有基盤の検討		グループポータルサイトを開設	○
		18	リスク管理	製品安定供給のための原材料調達検討(地政学リスク)		各事業の原料調達代替先検討およびリスク・コンプライアンス委員 会への報告を実施	○
		19		海外危機管理体制の整備(継続)		海外有事発生を想定した机上訓練を実施し、その結果を踏まえ海 外危機管理マニュアルを改訂	○
	コンプライアンスの徹底	20	倫理・法令順守	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○
		21		グローバルコンプライアンス体制構築に向けた基盤整備		発生したコンプライアンス事案に関して子会社のコンプライアンス担 当者と議論し、コミュニケーション強化に努めた	○
	人材の育成	22	多様な人材の確保	女性社員の管理職比率を2021年:2.8%から2024年までに5.6%以上に 引き上げる	単体	女性社員の管理職比率:3.8%(2024年12月末時点)	△
		23		単体の総合職新卒女性社員の採用比率 30%	単体	2025年4月入社単体新卒女性社員の採用比率:25%	△
		24		2024年までに外国人社員の管理職増員(2021年比)	単体	外国人社員の管理職は2021年比減少	×
		25		2024年までに経験者採用社員の管理職比率引き上げ(2021年比)	単体	2024年12月末時点の管理職に占める中途採用者の割合33% (2021年:8%)	○
26		研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	専門研修総時間:1,942h、新入社員研修総時間:5,162h	○	
労働安全衛生の推進	27	労働災害の低減	度数率の低減(度数率1.20以下)	連結	度数率:1.11	○	

※1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(東海高熱工業、東海ファインカーボン、東海マテリアル)。但し、No.8,10は東海高熱工業を除く。

※2 NOx対象:単体+海外7社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)、

SOx対象:単体+海外6社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)、

VOC対象:単体+海外4社(Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CBLtd.,Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

※3 単体+国内外9社(Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., 東海ファインカーボン, Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

※4 単体+国内外11社(東海高熱工業,東海ファインカーボン,東海マテリアル, Tokai ErftCarbon GmbH, Tokai Carbon GE LLC, Tokai Carbon CB Ltd., Cancarb Limited, Thai Tokai Carbon Product Co.,Ltd., Tokai Carbon Korea, Tokai COBEX Polska sp. z o.o., Tokai COBEX Savoie SAS)

※5 リサイクル率(%)=リサイクル重量(廃棄物の再資源化重量)÷廃棄物の発生重量×100